

2019 年 度

会 計 収 支 決 算 書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日

社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会

2019年度資金収支計算書（法人単位）

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入			
	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,584,000	17,584,000	
	分担金等収入	9,860,000	9,800,000	60,000
	協議会会費収入	640,000	640,000	
	経常経費寄附金収入	18,201,129	14,655,261	3,545,868
	受取利息配当金収入	1,325,000	1,119,155	205,845
	その他の収入	8,315,000	7,866,594	448,406
	事業活動収入計 (1)	55,925,129	51,665,010	4,260,119
	支 出			
	人件費支出	24,611,832	24,406,704	205,128
施設整備等による収支	事業費支出	55,336,129	55,421,649	-85,520
	事務費支出	12,250,000	10,609,152	1,640,848
	事業活動支出計 (2)	92,197,961	90,437,505	1,760,456
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	-36,272,832	-38,772,495	2,499,663
	収 入			
	施設整備等収入計 (4)			
	支 出			
	固定資産取得支出	432,000	432,000	
	施設整備等支出計 (5)	432,000	432,000	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-432,000	-432,000	
その他の活動による収支	収 入			
	投資有価証券売却収入		202,146,000	-202,146,000
	積立資産取崩収入	35,000,000	35,000,050	-50
	その他の活動収入計 (7)	35,000,000	237,146,050	-202,146,050
	支 出			
	投資有価証券取得支出		194,764,000	-194,764,000
	積立資産支出	1,159,200	1,159,200	
	その他の活動による支出		50	-50
	その他の活動支出計 (8)	1,159,200	195,923,250	-194,764,050
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	33,840,800	41,222,800	-7,382,000
予備費支出 (10)			—	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-2,864,032	2,018,305	-4,882,337
前期末支払資金残高 (12)		23,578,854	23,578,854	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		20,714,822	25,597,159	-4,882,337

2019年度事業活動計算書（法人単位）

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収	中央障害者社会参加推進センター事業収益	17,584,000	17,584,000
	益	分担金等収益	9,800,000	9,910,000
		協議会会費収益	640,000	640,000
		経常経費寄附金収益	14,655,261	50,930,103
		その他の収益	7,866,594	6,155,686
		サービス活動収益計(1)	50,545,855	85,219,789
	費	人件費	26,337,344	25,820,297
	用	事業費	55,421,649	14,211,948
		事務費	10,609,152	11,293,272
		減価償却費	74,238	31,041
サービス活動費用計(2)		92,442,383	51,356,558	41,085,825
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-41,896,528	33,863,231	-75,759,759
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	1,119,155	1,318,877
	益	投資有価証券売却益	2,146,000	
		サービス活動外収益計(4)	3,265,155	1,318,877
	費			
	用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,265,155	1,318,877	1,946,278
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-38,631,373	35,182,108	-73,813,481
特別増減の部	収			
	益	特別収益計(8)		
	費	固定資産売却損・処分損	1	1
		特別費用計(9)	1	1
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1	-1
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-38,631,374	35,182,108	-73,813,482
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		158,521,477	158,339,369
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		119,890,103	193,521,477
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		35,000,050	35,000,050
	その他の積立金積立額(16)		50	35,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		154,890,103	158,521,477

2019年度貸借対照表（法人単位）

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	30,645,155	38,335,389	-7,690,234	流動負債	5,047,996	14,756,535	-9,708,539
現金預金	29,943,809	37,558,182	-7,614,373	その他の未払金	1,239,171	1,340,880	-101,709
未収金	301,839	378,495	-76,656	預り金		6,126	-6,126
貯蔵品	80,931	82,042	-1,111	職員預り金	149,800	280,590	-130,790
前払金	17,576	15,670	1,906	預り支援金		8,401,129	-8,401,129
前払費用	300,000	300,000		前受金	3,659,025	4,727,810	-1,068,785
その他の流動資産	1,000	1,000		固定負債	24,886,870	17,720,230	7,166,640
固定資産	369,379,814	402,862,853	-33,483,039	退職給付引当金	19,650,870	17,720,230	1,930,640
基本財産	320,000,000	320,000,000		前受収益	5,236,000		5,236,000
投資有価証券	320,000,000	320,000,000		負債の部合計	29,934,866	32,476,765	-2,541,899
その他の固定資産	49,379,814	82,862,853	-33,483,039	純 資 産 の 部			
器具及び備品	103,764	127,603	-23,839	基本金	184,200,000	184,200,000	
ソフトウェア	381,600		381,600	基本金	184,200,000	184,200,000	
バリアフリーマップ制作積立資産		35,000,000	-35,000,000	その他の積立金	31,000,000	66,000,000	-35,000,000
事業安定化資金積立資産	31,000,000	31,000,000		事業安定化資金積立金	31,000,000	31,000,000	
退職手当積立基金預け金	17,294,450	16,135,250	1,159,200	バリアフリーマップ制作積立金		35,000,000	-35,000,000
差入保証金	600,000	600,000		次期繰越活動増減差額	154,890,103	158,521,477	-3,631,374
				次期繰越活動増減差額	154,890,103	158,521,477	-3,631,374
				（うち当期活動増減差額）	-38,631,374	35,182,108	-73,813,482
資産の部合計	400,024,969	441,198,242	-41,173,273	純資産の部合計	370,090,103	408,721,477	-38,631,374
				負債及び純資産の部合計	400,024,969	441,198,242	-41,173,273

脚注

1. 減価償却費の累計額 1,079,711円

計算書類に対する注記

【法人単位】

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債権等
償却原価法(定額法)による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①貯蔵品
最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1円)まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

ウ 平成24年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定率法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して、将来支給する退職金のうち、当該年度までに負担すべき額を見積計上する。

②賞与引当金

計上しない。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

①消費税等について

・当該事業年度は免税事業者である。

2. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による。対象となる職員数は3名である。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人単位の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) それぞれの拠点ごとの計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 各拠点区分の内容

①法人本部拠点区分(社会福祉事業区分)

②身体障害者相談員全国連絡協議会拠点区分(社会福祉事業区分)

③助成事業拠点区分(社会福祉事業区分)

④中央障害者社会参加推進センター拠点区分(公益事業区分)

⑤災害支援金拠点区分(公益事業区分)

⑥バリアフリーマップ作成拠点区分(公益事業区分)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	320,000,000	220,000,000	220,000,000	320,000,000
合 計	320,000,000	220,000,000	220,000,000	320,000,000

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
投資有価証券(基本財産)	320,000,000	0	320,000,000
器具及び備品	1,133,075	1,029,311	103,764
ソフトウェア	432,000	50,400	381,600
事業安定化資金積立資産	31,000,000	0	31,000,000
退職手当積立基金預け金	17,294,450	0	17,294,450
差入保証金	600,000	0	600,000
合 計	370,459,525	1,079,711	369,379,814

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
10年国債(令和5.3.20償還)	100,000,000	102,200,000	2,200,000
横浜市平成30年度第9回事業公債 (令和11年3月28日償還)	20,000,000	20,064,000	64,000
京都府令和元年度第8回公募公債 (令和31年6月18日償還)	100,000,000	94,080,000	-5,920,000
神戸市令和元年度第7回公募公債 (令和31年6月18日償還)	100,000,000	94,030,000	-5,970,000
合 計	320,000,000	310,374,000	-9,626,000

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

新型コロナウイルス感染蔓延のため、2020年度における事業変更等が見込まれる

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

2019 年度 財 産 目 録

2020年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資 産 の 部						
1. 流動資産						
現金預金	手元有高(法人本部拠点区分)	-	運転資金として	-	-	28,137
	みずほ銀行(〃)	-	〃	-	-	18,107,707
	みずほ銀行(助成事業拠点区分)	-	(助成事業に使用)	-	-	3,243,649
	りそな銀行(法人本部拠点区分)	-	運転資金として	-	-	5,864,242
	ゆうちょ銀行(〃)	-	〃	-	-	1,203,323
	三菱UFJ銀行(〃)	-	〃	-	-	1,347,130
	三井住友銀行(〃)	-	〃	-	-	151,621
現金預金小計						29,943,809
未収金	加盟団体等(ジパング倶楽部)	-	ジパング倶楽部特別会員手帳発行手数料	-	-	204,250
	自動販売機手数料等	-	厚生労働省内設置	-	-	67,589
	事業者	-	事業者未収分	-	-	30,000
未収金小計						301,839
貯蔵品	日身通バッジ	-	日身通加盟団体会員等が着用	-	-	80,931
前払金	公債取得時額面超過額	-	公債取得時額面超過額	-	-	17,576
前払費用	2020年4月分事務所家賃	-	日身通事務所前払家賃	-	-	300,000
その他の流動資産	Suicaデポジット	-	2名分Suicaカード用	-	-	1,000
流動資産合計						30,645,155
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
投資有価証券	第328回10年国債他	-	法人設立時等に必要とされた基本財産として	-	-	320,000,000
基本財産合計						320,000,000
(2) その他の固定資産						
器具及び備品	事務所金庫等	平成20年1月他	事務所内に使用	1,133,075	1,029,311	103,764
ソフトウェア	ジパング倶楽部管理システム	2019年9月	〃	432,000	50,400	381,600
事業安定化資金積立資産	みずほ銀行		事業安定化資金積立資産	-	-	31,000,000
	三菱UFJ銀行					
	三井住友銀行					
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉士団体職員退職手当積立基金		職員退職金のため積立	-	-	17,294,450
差入保証金	事務所保証金(2か月分)		豊島区目白3-4-3	-	-	600,000
その他の固定資産合計						49,379,814
固定資産合計						369,379,814
【 資 産 合 計 】						400,024,969
II 負 債 の 部						
1. 流動負債						
その他の未払金	業者等支払分(3月分)(法人本部拠点区分)					552,672
	退職手当積立金(1月～3月分)(〃)					289,800
	社会保険料事業主負担分(3月分)(〃)					153,050
	助成事業経費未払分(助成事業拠点区分)					243,649
その他の未払金小計						1,239,171
職員預り金 前受金	社会保険料(職員預り分)3月分					149,800
	2020年度助成事業費分(助成事業拠点区分)					3,000,000
	加盟団体等(ジパング倶楽部)(法人本部拠点区分)					29,025
	健康給付(日身通)協賛広告前受分(〃)					630,000
前受金小計						3,659,025
流動負債合計						5,047,996
2. 固定負債						
退職給付引当金	職員退職給付引当金					19,650,870
前受収益	地方債取得償還額と償還額面との差額					5,236,000
固定負債合計						24,886,870
【 負 債 合 計 】						29,934,866
【 差 引 純 資 産 】						370,090,103

2019年度資金収支内訳表(法人単位)
(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	中央障害者社会参加推進センター事業収入		17,584,000		17,584,000
		分担金等収入	9,800,000	9,800,000		9,800,000
		協議会会費収入	640,000	640,000		640,000
		経常経費寄附金収入	6,254,132	14,655,261		14,655,261
		受取利息配当金収入	1,119,105	50		1,119,155
		その他の収入	7,836,594	30,000		7,866,594
		事業活動収入計(1)	25,649,831	26,015,179	51,665,010	51,665,010
	支出	人件費支出	15,643,732	8,762,972	24,406,704	24,406,704
		事業費支出	4,500,041	50,921,608	55,421,649	55,421,649
		事務費支出	10,609,152	10,609,152	10,609,152	10,609,152
		事業活動支出計(2)	30,752,925	59,684,580	90,437,505	90,437,505
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-5,103,094	-33,669,401	-38,772,495	-38,772,495
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)				
		固定資産取得支出	432,000	432,000		432,000
	支出	施設整備等支出計(5)	432,000	432,000		432,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-432,000	-432,000		-432,000
その他の活動による収支	収入	投資有価証券売却収入	202,146,000	202,146,000		202,146,000
		積立資産取崩収入		35,000,050		35,000,050
		事業区分間繰入金収入	1,347,130	16,531	1,363,661	-1,363,661
		その他の活動収入計(7)	203,493,130	35,016,581	238,509,711	-1,363,661
	支出	投資有価証券取得支出	194,764,000	194,764,000		194,764,000
		積立資産支出	1,159,200	1,159,200		1,159,200
		事業区分間繰入金支出	16,531	1,347,130	1,363,661	-1,363,661
		その他の活動による支出		50	50	50
		その他の活動支出計(8)	195,939,731	1,347,180	197,286,911	-1,363,661
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		7,553,399	33,669,401	41,222,800	41,222,800
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		2,018,305		2,018,305		2,018,305
前期末支払資金残高(11)		23,578,854		23,578,854		23,578,854
当期末支払資金残高(10)+(11)		25,597,159		25,597,159		25,597,159

2019年度事業活動内訳表(法人単位)
(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	中央障害者社会参加推進センター事業収益		17,584,000		17,584,000
		分担金等収益	9,800,000	9,800,000		9,800,000
		協議会会費収益	640,000	640,000		640,000
		経常経費寄附金収益	6,254,132	8,401,129	14,655,261	14,655,261
		その他の収益	7,836,594	30,000	7,866,594	7,866,594
		サービス活動収益計(1)	24,530,726	26,015,129	50,545,855	50,545,855
	費用	人件費	17,574,372	8,762,972	26,337,344	26,337,344
		事業費	4,500,041	50,921,608	55,421,649	55,421,649
		事務費	10,609,152		10,609,152	10,609,152
		減価償却費	74,238		74,238	74,238
		サービス活動費用計(2)	32,757,803	59,684,580	92,442,383	92,442,383
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-8,227,077	-33,669,451	-41,896,528	-41,896,528
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,119,105	50	1,119,155	1,119,155
		投資有価証券売却益	2,146,000		2,146,000	2,146,000
		サービス活動外収益計(4)	3,265,105	50	3,265,155	3,265,155
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,265,105	50	3,265,155	3,265,155
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-4,961,972	-33,669,401	-38,631,373	-38,631,373
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,347,130	16,531	1,363,661	-1,363,661
		特別収益計(8)	1,347,130	16,531	1,363,661	-1,363,661
	費用	固定資産売却損・処分損	1		1	1
		事業区分間繰入金費用	16,531	1,347,130	1,363,661	-1,363,661
		特別費用計(9)	16,532	1,347,130	1,363,662	-1,363,661
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,330,598	-1,330,599	-1	-1
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-3,631,374	-35,000,000	-38,631,374	-38,631,374
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	158,521,477		158,521,477	158,521,477
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	154,890,103	-35,000,000	119,890,103	119,890,103
		基本金取崩額(14)				
		その他の積立金取崩額(15)		35,000,050	35,000,050	35,000,050
		その他の積立金積立額(16)		50	50	50
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	154,890,103		154,890,103	154,890,103

2019年度貸借対照表内訳表(法人単位)

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	30,645,155	0	30,645,155		30,645,155
固定資産	369,379,814	0	369,379,814		369,379,814
基本財産	320,000,000	0	320,000,000		320,000,000
その他の固定資産	49,379,814	0	49,379,814		49,379,814
資産の部合計	400,024,969	0	400,024,969		400,024,969
流動負債	5,047,996	0	5,047,996		5,047,996
固定負債	24,886,870	0	24,886,870		24,886,870
負債の部合計	29,934,866	0	29,934,866		29,934,866
基本金	184,200,000	0	184,200,000		184,200,000
その他の積立金	31,000,000	0	31,000,000		31,000,000
次期繰越活動増減差額	154,890,103	0	154,890,103		154,890,103
純資産の部合計	370,090,103	0	370,090,103		370,090,103
負債及び純資産の部合計	400,024,969	0	400,024,969		400,024,969

社会福祉事業区分

2019年度事業区分資金収支内訳表（社会福祉事業）

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			社会福祉事業			合 計	内部取引消去	事業区分合計
			法人本部	身体障害者相談員 全国連絡協議会	助成事業			
事業活動による収支	収 入	分担金等収入	9,800,000			9,800,000		9,800,000
		協議会会費収入		640,000		640,000		640,000
		経常経費寄附金収入	1,754,132		4,500,000	6,254,132		6,254,132
		受取利息配当金収入	1,119,064		41	1,119,105		1,119,105
		その他の収入	7,836,594			7,836,594		7,836,594
		事業活動収入計(1)	20,509,790	640,000	4,500,041	25,649,831		25,649,831
	支 出	人件費支出	15,571,803	71,929		15,643,732		15,643,732
		事業費支出			4,500,041	4,500,041		4,500,041
		事務費支出	10,041,081	568,071		10,609,152		10,609,152
		事業活動支出計(2)	25,612,884	640,000	4,500,041	30,752,925		30,752,925
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-5,103,094			-5,103,094		-5,103,094
施設整備等による収支	収 入							
		施設整備等収入計(4)						
	支 出	固定資産取得支出	432,000			432,000		432,000
		施設整備等支出計(5)	432,000			432,000		432,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-432,000			-432,000		-432,000
その他の活動による収支	収 入	投資有価証券売却収入	202,146,000			202,146,000		202,146,000
		事業区分間繰入金収入	1,347,130			1,347,130		1,347,130
		その他の活動収入計(7)	203,493,130			203,493,130		203,493,130
	支 出	投資有価証券取得支出	194,764,000			194,764,000		194,764,000
		積立資産支出	1,159,200			1,159,200		1,159,200
		事業区分間繰入金支出	16,531			16,531		16,531
		その他の活動支出計(8)	195,939,731			195,939,731		195,939,731
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,553,399			7,553,399		7,553,399
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,018,305			2,018,305		2,018,305
前期末支払資金残高(11)			23,578,854			23,578,854		23,578,854
当期末支払資金残高(10)+(11)			25,597,159			25,597,159		25,597,159

2019年度事業区分事業活動内訳表（社会福祉事業）

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			社会福祉事業			合 計	内部取引消去	事業区分合計
			法人本部	身体障害者相談員 全国連絡協議会	助成事業			
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	分担金等収益	9,800,000			9,800,000		9,800,000
		協議会会費収益		640,000		640,000		640,000
		経常経費寄附金収益	1,754,132		4,500,000	6,254,132		6,254,132
		その他の収益	7,836,594			7,836,594		7,836,594
		サービス活動収益計(1)	19,390,726	640,000	4,500,000	24,530,726		24,530,726
	費 用	人件費	17,502,443	71,929		17,574,372		17,574,372
		事業費			4,500,041	4,500,041		4,500,041
		事務費	10,041,081	568,071		10,609,152		10,609,152
		減価償却費	74,238			74,238		74,238
		サービス活動費用計(2)	27,617,762	640,000	4,500,041	32,757,803		32,757,803
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-8,227,036		-41	-8,227,077		-8,227,077
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	1,119,064		41	1,119,105		1,119,105
		投資有価証券売却益	2,146,000			2,146,000		2,146,000
		サービス活動外収益計(4)	3,265,064		41	3,265,105		3,265,105
	費 用							
		サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,265,064		41	3,265,105		3,265,105
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-4,961,972			-4,961,972		-4,961,972
特 別 増 減 の 部	収 益	事業区分間繰入金収益	1,347,130			1,347,130		1,347,130
		特別収益計(8)	1,347,130			1,347,130		1,347,130
	費 用	固定資産売却損・処分損	1			1		1
		事業区分間繰入金費用	16,531			16,531		16,531
		特別費用計(9)	16,532			16,532		16,532
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,330,598			1,330,598		1,330,598
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-3,631,374			-3,631,374		-3,631,374
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		158,521,477			158,521,477		158,521,477
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		154,890,103			154,890,103		154,890,103
	基本金取崩額(14)							
	その他の積立金取崩額(15)							
	その他の積立金積立額(16)							
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		154,890,103			154,890,103		154,890,103

2019年度貸借対照表内訳表(社会福祉事業)
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	法人本部	身体障害者相談員 全国連絡協議会	助成事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	27,401,506		3,243,649	30,645,155		30,645,155
固定資産	369,379,814			369,379,814		369,379,814
基本財産	320,000,000			320,000,000		320,000,000
その他の固定資産	49,379,814			49,379,814		49,379,814
資産の部合計	396,781,320		3,243,649	400,024,969		400,024,969
流動負債	1,804,347		3,243,649	5,047,996		5,047,996
固定負債	24,886,870			24,886,870		24,886,870
負債の部合計	26,691,217		3,243,649	29,934,866		29,934,866
基本金	184,200,000			184,200,000		184,200,000
その他の積立金	31,000,000			31,000,000		31,000,000
次期繰越活動増減差額	154,890,103			154,890,103		154,890,103
純資産の部合計	370,090,103			370,090,103		370,090,103
負債及び純資産の部合計	396,781,320		3,243,649	400,024,969		400,024,969

2019年度拠点区分資金収支計算書 (法人本部)

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	分担金等収入	9,860,000	9,800,000	60,000
	分担金収入	8,960,000	8,960,000	
	賛助会費収入	900,000	840,000	60,000
	経常経費寄附金収入	5,300,000	1,754,132	3,545,868
	一般寄附金収入	5,300,000	1,754,132	3,545,868
	受取利息配当金収入	1,325,000	1,119,064	205,936
	受取利息配当金収入	1,325,000	1,119,064	205,936
	その他の収入	8,315,000	7,836,594	478,406
	ジパング手数料収入	3,500,000	3,472,605	27,395
	機関紙購読料収入	2,100,000	2,103,000	-3,000
	日身連書籍頒布収入	15,000	17,352	-2,352
	機関紙広告収入	2,400,000	1,950,000	450,000
	その他の収入	300,000	293,637	6,363
	事業活動収入計(1)	24,800,000	20,509,790	4,290,210
	人件費支出	15,702,832	15,571,803	131,029
	役員報酬支出	600,000	600,000	
	職員給料支出	8,010,000	7,925,275	84,725
	職員賞与支出	2,672,832	2,672,832	
	非常勤職員給与支出	100,000	80,000	20,000
	派遣職員費支出	2,500,000	2,477,110	22,890
	法定福利費支出	1,820,000	1,816,586	3,414
	事務費支出	11,670,000	10,041,081	1,628,919
	福利厚生費支出	30,000	14,259	15,741
事業活動による収支	旅費交通費支出	4,300,000	3,636,089	663,911
	研修研究費支出	10,000	620	9,380
	事務消耗品費支出	330,000	206,216	123,784
	印刷製本費支出	2,300,000	1,729,091	570,909
	水道光熱費支出	330,000	328,582	1,418
	修繕費支出	20,000		20,000
	通信運搬費支出	640,000	634,534	5,466
	会議費支出	55,000	25,825	29,175
	広報費支出	57,000	45,158	11,842
	業務委託費支出	300,000	304,610	-4,610
	手数料支出	230,000	216,760	13,240
	保険料支出	28,000	27,820	180
	賃借料支出	160,000	158,099	1,901
	土地・建物賃借料支出	1,770,000	1,761,097	8,903
	渉外費支出	50,000	36,200	13,800
	諸会費支出	700,000	700,000	
	諸謝金支出	150,000	100,000	50,000
	雑役務費支出	90,000	26,603	63,397
	雑支出	120,000	89,518	30,482
	事業活動支出計(2)	27,372,832	25,612,884	1,759,948
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,572,832	-5,103,094	2,530,262
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出	432,000	432,000	
	その他の取得支出	432,000	432,000	
	施設整備等支出計(5)	432,000	432,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-432,000	-432,000	
その他の活動による収支	投資有価証券売却収入		202,146,000	-202,146,000
	投資有価証券売却収入		202,146,000	-202,146,000
	事業区分間繰入金収入	1,300,000	1,347,130	-47,130
	事業区分間繰入金収入	1,300,000	1,347,130	-47,130
	その他の活動収入計(7)	1,300,000	203,493,130	-202,193,130
	投資有価証券取得支出		194,764,000	-194,764,000
	投資有価証券取得支出		194,764,000	-194,764,000
	積立資産支出	1,159,200	1,159,200	
	退職手当積立預け金支出	1,159,200	1,159,200	
	事業区分間繰入金支出		16,531	-16,531
	事業区分間繰入金支出		16,531	-16,531
	その他の活動支出計(8)	1,159,200	195,939,731	-194,780,531
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	140,800	7,553,399	-7,412,599
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-2,864,032	2,018,305	-4,882,337
前期末支払資金残高(12)		23,578,854	23,578,854	
当期末支払資金残高(11)+(12)		20,714,822	25,597,159	-4,882,337

2019年度拠点区分事業活動計算書（法人本部）

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	分担金等収益	8,800,000	9,910,000	-110,000
	分担金収益	8,960,000	8,940,000	20,000
	賛助会費収益	840,000	970,000	-130,000
	経常経費寄附金収益	1,754,132	11,430,103	-9,675,971
	一般寄附金収益	1,754,132	11,430,103	-9,675,971
	その他の収益	7,836,594	6,121,686	1,714,908
	シバング手数料収益	3,472,605	3,466,625	5,980
	機関紙購読料収益	2,103,000	2,146,500	-43,500
	日身連書籍頒布収益	17,352	2,450	14,902
	機関紙広告収益	1,950,000		1,950,000
	その他の収益	293,637	506,111	-212,474
	サービス活動収益計(1)	19,390,726	27,461,789	-8,071,063
	人件費	17,502,443	16,977,428	525,015
	役員報酬	600,000	600,000	
	職員給料	7,925,275	7,735,717	189,558
	職員賞与	2,672,832	2,576,199	96,633
サービス活動増減の部	非常勤職員給与	80,000	50,000	30,000
	派遣職員費	2,477,110	2,630,511	-153,401
	退職給付費用	1,930,640	1,631,620	299,020
	法定福利費	1,816,586	1,753,381	63,205
	事務費	10,041,081	10,800,450	-759,369
	福利厚生費	14,259	14,076	183
	旅費交通費	3,636,089	4,869,999	-1,233,910
	研修研究費	620	7,000	-6,380
	事務消耗品費	206,216	184,427	21,789
	印刷製本費	1,729,091	1,404,062	325,029
	水道光熱費	328,582	324,039	4,543
	修繕費		17,783	-17,783
	通信運搬費	634,534	545,020	89,514
	会議費	25,825	52,302	-26,477
	広報費	45,158	51,440	-6,282
	業務委託費	304,610	260,800	43,810
サービス活動増減の部	手数料	216,760	193,296	23,464
	保険料	27,820		27,820
	賃借料	158,099	106,164	51,935
	土地・建物賃借料	1,761,097	1,724,595	36,502
	渉外費	36,200		36,200
	諸会費	700,000	700,000	
	諸謝金費	100,000	170,040	-70,040
	雑役務費	26,603	120,520	-93,917
	雑費	89,518	54,887	34,631
	減価償却費	74,238	31,041	43,197
	減価償却費	74,238	31,041	43,197
	サービス活動費用計(2)	27,617,762	27,808,919	-191,157
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-8,227,036	-347,130	-7,879,906
サービス活動増減の部	受取利息配当金収益	1,119,064	1,318,863	-199,799
	受取利息配当金収益	1,119,064	1,318,863	-199,799
	投資有価証券売却益	2,146,000		2,146,000
	投資有価証券売却益	2,146,000		2,146,000
	サービス活動外収益計(4)	3,265,064	1,318,863	1,946,201
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,265,064	1,318,863	1,946,201
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-4,961,972	971,733	-5,933,705
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	1,347,130		1,347,130
	事業区分間繰入金収益	1,347,130		1,347,130
	特別収益計(8)	1,347,130		1,347,130
	固定資産売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損	1		1
	事業区分間繰入金費用	16,531	11,257	5,274
	事業区分間繰入金費用	16,531	11,257	5,274
	拠点区分間繰入金費用		778,368	-778,368
	拠点区分間繰入金費用		778,368	-778,368
	特別費用計(9)	16,532	789,625	-773,093
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,330,598	-789,625	2,120,223
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-3,631,374	182,108	-3,813,482
	前期繰越活動増減差額(12)	158,621,477	158,339,369	182,108
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	154,990,103	158,621,477	-3,631,374
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	154,890,103	158,621,477	-3,631,374

2019年度拠点区分貸借対照表（法人本部）

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	27,401,506	25,434,260	1,967,246	流動負債	1,804,347	1,855,406	-51,059
現金預金	26,700,160	24,657,053	2,043,107	その他の未払金	995,522	1,340,880	-345,358
未収金	301,839	378,495	-76,656	預り金		6,126	-6,126
貯蔵品	80,931	82,042	-1,111	職員預り金	149,800	280,590	-130,790
前払金	17,576	15,670	1,906	前受金	659,025	227,810	431,215
前払費用	300,000	300,000		固定負債	24,886,870	17,720,230	7,166,640
その他の流動資産	1,000	1,000		退職給付引当金	19,650,870	17,720,230	1,930,640
固定資産	369,379,814	367,862,853	1,516,961	前受収益	5,236,000		5,236,000
基本財産	320,000,000	320,000,000		負債の部合計	26,691,217	19,575,636	7,115,581
投資有価証券	320,000,000	320,000,000		純 資 産 の 部			
その他の固定資産	49,379,814	47,862,853	1,516,961	基本金	184,200,000	184,200,000	
器具及び備品	103,764	127,603	-23,839	基本金	184,200,000	184,200,000	
ソフトウェア	381,600		381,600	その他の積立金	31,000,000	31,000,000	
事業安定化資金積立資産	31,000,000	31,000,000		事業安定化資金積立金	31,000,000	31,000,000	
退職手当積立基金預け金	17,294,450	16,135,250	1,159,200	次期繰越活動増減差額	154,890,103	158,521,477	-3,631,374
差入保証金	600,000	600,000		次期繰越活動増減差額	154,890,103	158,521,477	-3,631,374
				（うち当期活動増減差額）	-3,631,374	182,108	-3,813,482
				純資産の部合計	370,090,103	373,721,477	-3,631,374
資産の部合計	396,781,320	393,297,113	3,484,207	負債及び純資産の部合計	396,781,320	393,297,113	3,484,207

脚注

減価償却の累計額1,079,711円

計算書類に対する注記

【法人本部拠点区分】

1. 重要な会計方針の変更

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債権等
償却原価法(定額法)による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①貯蔵品
最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%とした定額法。
耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1円)まで償却する
 - イ 平成19年4月1日以後に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。
償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。
 - ウ 平成24年4月1日以後に取得したもの
残存価額を0円とした定率法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(4) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
職員に対して、将来支給する退職金のうち、当該年度までに負担すべき額を見積計上する。
- ②賞与引当金
計上しない。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

- ①消費税等について
・当該事業年度は免税事業者である。

2. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による。対象となる職員数は3名である。

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	320,000,000	220,000,000	220,000,000	320,000,000
合 計	320,000,000	220,000,000	220,000,000	320,000,000

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
投資有価証券(基本財産)	320,000,000	0	320,000,000
器具及び備品	1,133,075	1,029,311	103,764
ソフトウェア	432,000	50,400	381,600
事業安定化資金積立資産	31,000,000	0	31,000,000
退職手当積立基金預け金	17,294,450	0	17,294,450
差入保証金	600,000	0	600,000
合 計	370,459,525	1,079,711	369,379,814

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
328 10年国債(令和5.3.20償還)	100,000,000	102,200,000	2,200,000
横浜市長平成30年度第9回事業債(令和11年3月28日償還)	20,000,000	20,064,000	64,000
京都府令和元年度第8回公募公債(令和31年8月18日償還)	100,000,000	94,080,000	-5,920,000
神戸市令和元年度第7回公募公債(令和31年8月18日償還)	100,000,000	94,030,000	-5,970,000
合 計	320,000,000	310,374,000	-9,626,000

9. 重要な後発事象

新型コロナウイルス感染蔓延のため、2020年度における事業変更等が見込まれる

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

2019年度拠点区分資金収支計算書（身体障害者相談員全国連絡協議会）

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入			
	協議会会費収入	640,000	640,000	
	身障相談員全国連絡協議会会費収入	640,000	640,000	
	事業活動収入計 (1)	640,000	640,000	
	支出			
	人件費支出	60,000	71,929	-11,929
	職員給料支出	60,000	71,929	-11,929
	事務費支出	580,000	568,071	11,929
	旅費交通費支出	203,000	179,821	23,179
	印刷製本費支出	240,000	218,240	21,760
	通信運搬費支出	18,000	45,904	-27,904
	会議費支出	20,000	18,150	1,850
	賃借料支出	9,000	7,956	1,044
	土地・建物賃借料支出	90,000	98,000	-8,000
	事業活動支出計 (2)	640,000	640,000	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計 (4)			
	支出			
	施設整備等支出計 (5)			
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計 (7)			
	支出			
	その他の活動支出計 (8)			
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			
	予備費支出 (10)		—	
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			
	前期末支払資金残高 (12)			
	当期末支払資金残高 (11) + (12)			

2019年度拠点区分事業活動計算書（身体障害者相談員全国連絡協議会）

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	協議会会費収益	640,000	640,000
		身障相談員全国連絡協議会会費収益	640,000	640,000
		サービス活動収益計(1)	640,000	640,000
	費用	人件費	71,929	147,178
		職員給料	71,929	147,178
		事務費	568,071	492,822
		旅費交通費	179,821	59,038
		印刷製本費	218,240	221,616
		水道光熱費		15,105
		通信運搬費	45,904	100,703
		会議費	18,150	774
		賃借料	7,956	5,586
		土地・建物賃借料	98,000	90,000
		サービス活動費用計(2)	640,000	640,000
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)		
	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)		
	費用			
		特別費用計(9)		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)		
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		
		基本金取崩額(14)		
		その他の積立金取崩額(15)		
		その他の積立金積立額(16)		
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		

2019年度拠点区分貸借対照表（身体障害者相談員全国連絡協議会）

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
				負債の部合計			
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記

【身体障害者相談員全国連絡協議会拠点区分】

1. 重要な会計方針
該当なし

2. 採用する退職給付制度
該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 身体障害者相談員全国連絡協議会拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 重要な後発事象
新型コロナウイルス感染蔓延のため、2020年度における事業変更等が見込まれる

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

2019年度拠点区分資金収支計算書（助成事業）

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費寄附金収入	4,500,000	4,500,000	
	中央共同募金会等収入	4,500,000	4,500,000	
	受取利息配当金収入		41	-41
	受取利息配当金収入		41	-41
	事業活動収入計(1)	4,500,000	4,500,041	-41
	支出			
	事業費支出	4,500,000	4,500,041	-41
	中央共同募金会等助成事業費支出	4,500,000	4,500,041	-41
	事業活動支出計(2)	4,500,000	4,500,041	-41
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

2019年度拠点区分事業活動計算書 (助成事業)

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費寄附金収益	4,500,000	4,500,000	
		中央共同募金会等収益	4,500,000	4,500,000	
		サービス活動収益計(1)	4,500,000	4,500,000	
	費用	事業費	4,500,041	5,278,382	-778,341
		中央共同募金会等助成事業費	4,500,041	5,278,382	-778,341
		サービス活動費用計(2)	4,500,041	5,278,382	-778,341
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-41	-778,382	778,341
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	41	14	27
		受取利息配当金収益	41	14	27
		サービス活動外収益計(4)	41	14	27
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	41	14	27
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		-778,368	778,368
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		778,368	-778,368
		拠点区分間繰入金収益		778,368	-778,368
		特別収益計(8)		778,368	-778,368
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		778,368	-778,368
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

2019年度拠点区分貸借対照表（助成事業）

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,243,649	4,500,000	-1,256,351	流動負債	3,243,649	4,500,000	-1,256,351
現金預金	3,243,649	4,500,000	-1,256,351	その他の未払金	243,649		243,649
				前受金	3,000,000	4,500,000	-1,500,000
				負債の部合計	3,243,649	4,500,000	-1,256,351
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	3,243,649	4,500,000	-1,256,351	負債及び純資産の部合計	3,243,649	4,500,000	-1,256,351

計算書類に対する注記

【助成事業拠点区分】

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 助成事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

新型コロナウイルス感染蔓延のため、2020年度における事業変更等が見込まれる

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業区分

2019年度事業区分資金収支内訳表(公益事業)
(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目			公益事業			合計	内部取引消去	事業区分合計
			中央障害者社会参加推進センター	災害支援金 (西日本・北海道)	バリアフリーマップ作成			
事業活動による収支	収入	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,584,000			17,584,000		17,584,000
		経常経費寄附金収入		8,401,129		8,401,129		8,401,129
		受取利息配当金収入			50	50		50
		その他の収入	30,000			30,000		30,000
		事業活動収入計(1)	17,614,000	8,401,129	50	26,015,179		26,015,179
	支出	人件費支出	8,762,972			8,762,972		8,762,972
		事業費支出	8,867,559	8,401,129	33,652,920	50,921,608		50,921,608
		事業活動支出計(2)	17,630,531	8,401,129	33,652,920	59,684,580		59,684,580
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-16,531		-33,652,870	-33,669,401		-33,669,401
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出							
		施設整備等支出計(5)						
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			35,000,050	35,000,050		35,000,050
		事業区分間繰入金収入	16,531			16,531		16,531
		その他の活動収入計(7)	16,531		35,000,050	35,016,581		35,016,581
	支出	事業区分間繰入金支出			1,347,130	1,347,130		1,347,130
		その他の活動による支出			50	50		50
		その他の活動支出計(8)			1,347,180	1,347,180		1,347,180
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,531		33,652,870	33,669,401		33,669,401
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						

前期末支払資金残高(11)								
当期末支払資金残高(10)+(11)								

2019年度事業区分事業活動内訳表(公益事業)
(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			公益事業			合 計	内部取引消去	事業区分合計
			中央障害者社会参 加推進センター	災害支援金(西日 本・北海道)	ハリアフリーマップ作成			
サー ビス 活 動 増 減 の 部	収 益	中央障害者社会参加推進センター事業収益	17,584,000			17,584,000		17,584,000
		経常経費寄附金収益		8,401,129		8,401,129		8,401,129
		その他の収益	30,000			30,000		30,000
		サービス活動収益計(1)	17,614,000	8,401,129		26,015,129		26,015,129
	費 用	人件費	8,762,972			8,762,972		8,762,972
		事業費	8,867,559	8,401,129	33,652,920	50,921,608		50,921,608
		サービス活動費用計(2)	17,630,531	8,401,129	33,652,920	59,684,580		59,684,580
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-16,531		-33,652,920	-33,669,451		-33,669,451	
サー ビス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益			50	50		50
		サービス活動外収益計(4)			50	50		50
	費 用							
		サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			50	50		50
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		-16,531		-33,652,870	-33,669,401		-33,669,401
特 別 増 減 の 部	収 益	事業区分間繰入金収益	16,531			16,531		16,531
		特別収益計(8)	16,531			16,531		16,531
	費 用	事業区分間繰入金費用			1,347,130	1,347,130		1,347,130
		特別費用計(9)			1,347,130	1,347,130		1,347,130
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	16,531		-1,347,130	-1,330,599		-1,330,599
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				-35,000,000	-35,000,000		-35,000,000
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)							
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				-35,000,000	-35,000,000		-35,000,000
	基本金取崩額(14)							
	その他の積立金取崩額(15)				35,000,050	35,000,050		35,000,050
	その他の積立金積立額(16)				50	50		50
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)							

2019年度事業区分貸借対照表内訳表(公益事業)
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	中央障害者社 会参加推進セ ンター	災害支援金 (西日本・北海 道)	バリアフリーマップ 作成	合 計	内部取引消去	事業区分合計
資産の部合計						
負債の部合計						
純資産の部合計						
負債及び純資産の部合計						

2019年度拠点区分資金収支計算書（中央障害者社会参加推進センター）

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,584,000	17,584,000	
	中央障害者社会参加事業収入	17,584,000	17,584,000	
	その他の収入		30,000	-30,000
	受入研修費収入		30,000	-30,000
	事業活動収入計(1)	17,584,000	17,614,000	-30,000
	支出			
	人件費支出	8,849,000	8,762,972	86,028
	職員給料支出	6,879,000	6,812,094	66,906
	職員賞与支出	1,229,000	1,229,090	-90
施設整備等による収支	法定福利費支出	741,000	721,788	19,212
	事業費支出	8,735,000	8,867,559	-132,559
	社会参加推進センター事業費支出	8,735,000	8,867,559	-132,559
	事業活動支出計(2)	17,584,000	17,630,531	-46,531
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-16,531	16,531
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入		16,531	-16,531
	事業区分間繰入金収入		16,531	-16,531
	その他の活動収入計(7)		16,531	-16,531
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		16,531	-16,531
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			

2019年度拠点区分事業活動計算書（中央障害者社会参加推進センター）

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	中央障害者社会参加推進センター事業収益	17,584,000	17,584,000
		中央障害者社会参加推進センター事業収益	17,584,000	17,584,000
		その他の収益	30,000	34,000
		受入研修費収益	30,000	34,000
		サービス活動収益計(1)	17,614,000	17,618,000
	費 用	人件費	8,762,972	8,695,691
		職員給料	6,812,094	6,826,756
		職員賞与	1,229,090	1,179,200
		法定福利費	721,788	689,735
		事業費	8,867,559	8,933,566
		社会参加推進センター事業費	8,867,559	8,933,566
サービス活動外増減の部		サービス活動費用計(2)	17,630,531	17,629,257
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-16,531	-11,257
	収 益	サービス活動外収益計(4)		
	費 用	サービス活動外費用計(5)		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-16,531	-11,257
	特 別 増 減 の 部	事業区分間繰入金収益	16,531	11,257
		事業区分間繰入金収益	16,531	11,257
		特別収益計(8)	16,531	11,257
	費 用	特別費用計(9)		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	16,531	11,257
繰越活動増減差額の部		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		
		前期繰越活動増減差額(12)		
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		
		基本金取崩額(14)		
		その他の積立金取崩額(15)		
		その他の積立金積立額(16)		
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		

2019年度拠点区分貸借対照表（中央障害者社会参加推進センター）

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
				負債の部合計			
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記

【中央障害者社会参加推進センター拠点区分】

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 中央障害者社会参加推進センター拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

新型コロナウイルス感染蔓延のため、2020年度における事業変更等が見込まれる

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

2019年度拠点区分資金収支計算書（災害支援金（西日本・北海道））

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費寄附金収入	8,401,129	8,401,129	
	西日本豪雨支援金収入	5,563,175	5,563,175	
	北海道胆振地震支援金収入	2,837,954	2,837,954	
	事業活動収入計(1)	8,401,129	8,401,129	
	支出			
	事業費支出	8,401,129	8,401,129	
施設整備等による収支	西日本豪雨支援金支出	5,563,175	5,563,175	
	北海道胆振地震支援金支出	2,837,954	2,837,954	
	事業活動支出計(2)	8,401,129	8,401,129	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

2019年度拠点区分事業活動計算書（災害支援金（西日本・北海道））

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収	経常経費寄附金収益	8,401,129	8,401,129
	益	西日本豪雨支援金収益	5,563,175	5,563,175
		北海道胆振地震支援金収益	2,837,954	2,837,954
		サービス活動収益計(1)	8,401,129	8,401,129
	費	事業費	8,401,129	8,401,129
		西日本豪雨支援費	5,563,175	5,563,175
		北海道胆振地震支援費	2,837,954	2,837,954
		サービス活動費用計(2)	8,401,129	8,401,129
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収			
	益	サービス活動外収益計(4)		
	費			
		サービス活動外費用計(5)		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)				
特別増減の部	収			
	益	特別収益計(8)		
	費用			
		特別費用計(9)		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

2019年度拠点区分貸借対照表（災害支援金（西日本・北海道））

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産		8,401,129	-8,401,129	流動負債		8,401,129	-8,401,129
現金預金		8,401,129	-8,401,129	預り支援金		8,401,129	-8,401,129
				負債の部合計		8,401,129	-8,401,129
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計		8,401,129	-8,401,129	負債及び純資産の部合計		8,401,129	-8,401,129

計算書類に対する注記

【災害支援金拠点区分】

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 災害支援金拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び 純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

2019年度拠点区分資金収支計算書 (ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰﾏｯﾌﾟ作成)

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入			
	受取利息配当金収入		50	-50
	受取利息配当金収入		50	-50
	事業活動収入計 (1)		50	-50
	支出			
	事業費支出	33,700,000	33,652,920	47,080
施設整備等による収支	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰﾏｯﾌﾟ 作成事業費支出	33,700,000	33,652,920	47,080
	事業活動支出計 (2)	33,700,000	33,652,920	47,080
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	-33,700,000	-33,652,870	-47,130
	収入			
	施設整備等収入計 (4)			
	支出			
その他の活動による収支	施設整備等支出計 (5)			
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			
	収入			
	積立資産取崩収入	35,000,000	35,000,050	-50
	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰﾏｯﾌﾟ 積立資産取崩収入	35,000,000	35,000,050	-50
	その他の活動収入計 (7)	35,000,000	35,000,050	-50
予備費支出 (10)	支出			
	事業区分間繰入金支出	1,300,000	1,347,130	-47,130
	事業区分間繰入金支出	1,300,000	1,347,130	-47,130
	その他の活動による支出		50	-50
	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰﾏｯﾌﾟ 積立資産支出		50	-50
	その他の活動支出計 (8)	1,300,000	1,347,180	-47,180
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		33,700,000	33,652,870	47,130
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)				
前期末支払資金残高 (12)				
当期末支払資金残高 (11) + (12)				

2019年度拠点区分事業活動計算書（バリアフリーマップ作成）

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費寄附金収益	35,000,000	-35,000,000
		バリアフリーマップ作成目的寄附金収益	35,000,000	-35,000,000
		サービス活動収益計(1)	35,000,000	-35,000,000
	費用	事業費	33,652,920	33,652,920
		バリアフリーマップ作成事業費	33,652,920	33,652,920
		サービス活動費用計(2)	33,652,920	33,652,920
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-33,652,920	-68,652,920
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	50	50
		受取利息配当金収益	50	50
		サービス活動外収益計(4)	50	50
	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	50	50
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-33,652,870	-68,652,870
特別増減の部	収益	特別収益計(8)		
	費用	事業区分間繰入金費用	1,347,130	1,347,130
		事業区分間繰入金費用	1,347,130	1,347,130
		特別費用計(9)	1,347,130	1,347,130
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,347,130	-1,347,130
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-35,000,000	-70,000,000
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)		
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-35,000,000	-70,000,000
		基本金取崩額(14)		
		その他の積立金取崩額(15)	35,000,050	35,000,050
		バリアフリーマップ制作事業積立金取崩額	35,000,050	35,000,050
		その他の積立金積立額(16)	50	-34,999,950
		バリアフリーマップ制作事業積立金	50	-34,999,950
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		

2019年度拠点区分貸借対照表（バリアフリーマップ作成）

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
固定資産		35,000,000	-35,000,000	負債の部合計			
その他の固定資産		35,000,000	-35,000,000	純 資 産 の 部			
バリアフリーマップ制作積立資産		35,000,000	-35,000,000	その他の積立金		35,000,000	-35,000,000
				バリアフリーマップ制作積立金		35,000,000	-35,000,000
				(うち当期活動増減差額)	-35,000,000	35,000,000	-70,000,000
				純資産の部合計		35,000,000	-35,000,000
資産の部合計		35,000,000	-35,000,000	負債及び純資産の部合計		35,000,000	-35,000,000

計算書類に対する注記

【バリアフリーマップ作成拠点区分】

1. 重要な会計方針
該当なし

2. 採用する退職給付制度
該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) バリアフリーマップ作成拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
バリアフリーマップ作成積立資産	35,000,050		0
合 計	35,000,050		0

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 重要な後発事象
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

監査報告書

社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会
会 長 阿部一彦 殿

作成日 2020年4月20日
東京都新宿区西新宿4丁目31番3号
長谷川公認会計士事務所
電話 03 (3374) 3301
公認会計士 長谷川福重



私は、社会福祉法人日本身体障害者団体連合会の「社会福祉法人会計基準」に基づく2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の事業活動計算書及び資金収支計算書並びに同年度末現在における貸借対照表、財産目録について監査した。

この監査に当って、私は社会福祉法人等会計監査の基準に準拠して、必要な監査手続をすべて実施した。

監査の結果、上記の各計算書類等の記載事項はすべて事実に基づいており、且つその表示は明瞭であり、その会計処理の原則及び手続きも妥当であった。又此の三つの事項につき上記の「会計基準」の規定に正しく適合していることも認めた。

よって、上記の当該年度の計算書類等は当社会福祉法人の財政状態及び事業活動の内容を適正に表示しているものと認めた。

（特別の利害関係）

社会福祉法人日本身体障害者団体連合会と私との間には、公認会計士法第24条に基づく特別の利害関係はない。

上記の通り報告する。

監査報告書

2020年4月22日

社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会
会 長 阿部 一彦 殿

監 事

前田 保

監 事

阿部 一彦

私たち監事は、2019年4月1日から2020年3月31日までの2019年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等(事業報告及びその附属明細書)について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。